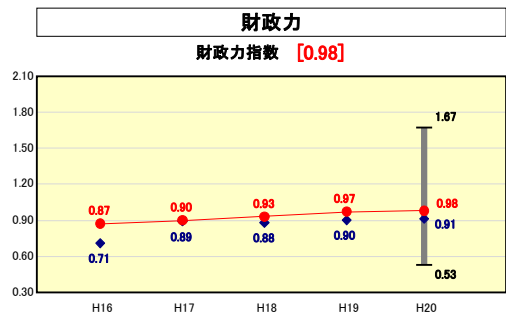
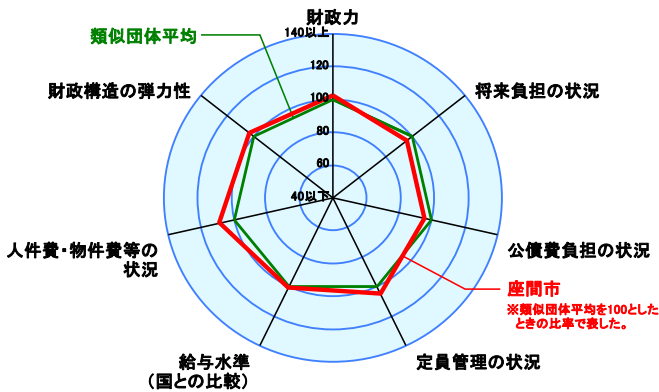


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

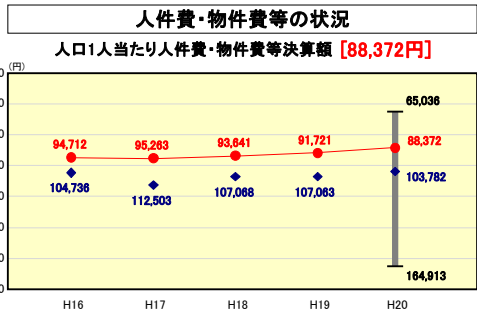
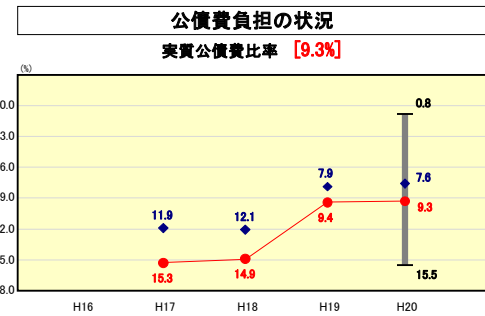
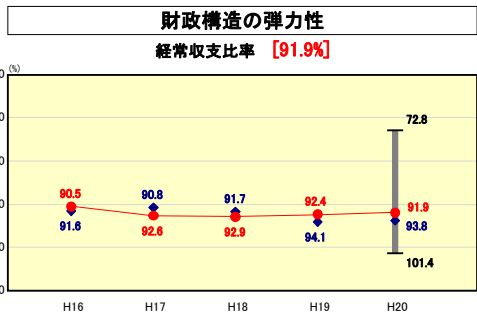
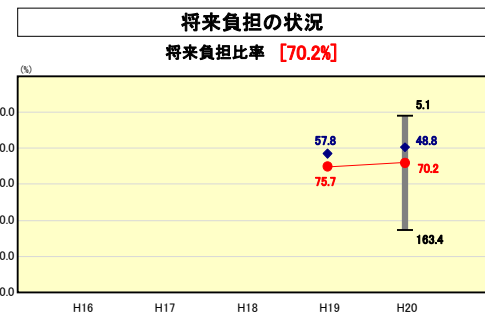


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

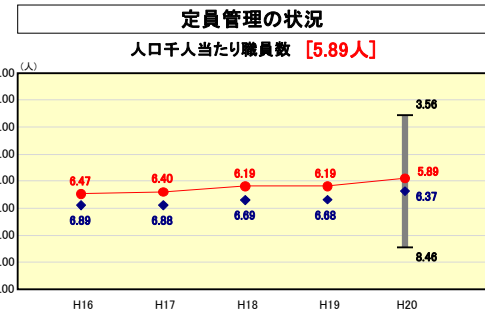
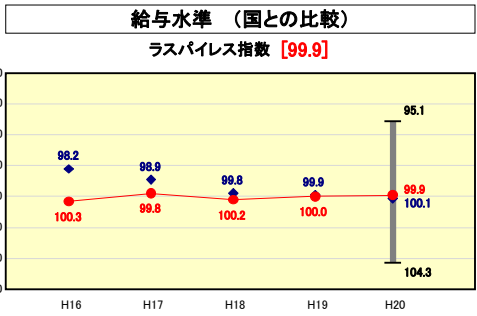
人面	口積	126,910	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	21,041,852	千円	17.58 km ²
歳入総額	31,667,456	千円	
歳出総額	30,897,935	千円	
実質収支	723,905	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】前年度を0.01ポイント上回り、類似団体平均を0.07ポイント上回っている。個人市民税においては、所得割税率のフラット化や納税義務者の増などから前年度比1.6%の増となったものの、法人市民税においては、算定基準年度である平成19年度において好調であった製造部門の増益分が設備投資に回されたことなどから、前年度比42.5%と大幅な減収となったことなどが主な要因である。これまで座間市では、平成11年度に市税等収納対策特別委員会を設置し、市税等収入確保に努めるとともに、第三次行政改革大綱実行計画(平成13年～平成17年度)に基づき徹底した事務事業の見直しを行ってきた。今後も第四次行政改革大綱実行計画(平成18年度～平成22年度)に基づき、経費削減に一層努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】全国、類似団体及び県内市町村の各平均いずれをも下回っている。主な要因は、職員数の減少や地域手当の段階的見直し、緊急性や必要性の高い事業等のしゅん別によるものである。今後は、民間でも実施可能な部分は、指定管理者制度の活用等により委託化を進め、コストの低減に一層努める。

【将来負担比率】起債の抑制を図る中で、起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努めた結果、一般会計地方債残高の減少などにより前年度を5.5ポイント下回ったが、類似団体を21.4ポイント上回り、全国平均及び県内市町村平均より低くなっている。

【実質公債費比率】前年度を0.1ポイント下回り、類似団体平均を1.7ポイント上回っているものの、県内市町村及び全国平均はそれぞれ下回っている。平成3年度から平成7年度までに起債全体の42%に当たる「市の核づくり」(庁舎、文化会館等)に伴う市債残高の解消に努めており、核づくり後は一層の起債の抑制を図る中で、起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努めている。また、今後においても一層の財政健全化に努める。

【人口千人当たり職員数】前年度を0.3人下回り、類似団体、全国平均及び県内市町村平均より低い値となっている。今後は事務事業の見直し、組織の合理化等により定員管理の適正化に努める。

【ラスパイレース指数】前年度を0.1ポイント、類似団体平均を0.2ポイント下回り、全国平均を1.5ポイント上回っている。その要因は、国との給与体系の相違にあるので、今後より一層人件費の縮減に努める。